

CASE STUDY 04

新和金属株式会社

叡啓大学

新しい価値をつくるプロジェクトでは、最初から答えが決まっているとは限りません。

新和金属は共創プログラムを通じて、当初構想していた「新たなプロダクト開発」から一度立ち止まり、社内で対話を重ねながら、自社の強みを生かした新たなサービスの可能性へとたどり着きました。



何をつくるかより、何に納得するか
対話を重ねて見えてきた「らしい」新規事業



学生だからこそ聞いたことがあった

それでも興味を持って集まってきた学生たち。学生が加わってからプロジェクトは加速します。学生たちは、設備保全の現場を担うメンバーへのインタビューを行い、社内の強みを掘り起こします。これにより「新しい製品をつくる」よりも、自社が長年培ってきた保全・改善の技術を、サービスとして提供する方が新和金属らしいのではないか、という輪郭が見え始めます。その後サービスの概要を整理して実施したのは、競合他社である外部企業へのインタビュー。新谷社長が「ここが共創プログラムで一番の価値だった」と語るように、自分たちでは警戒されて聞けないような話も、学生が「純粋に聞く」立場で入ることで、相手のハードルが下がったといいます。社内インタビューで掘り起こされた「保全・改善の現場に蓄積された高い技術と経験」。外部企業へのインタビューで見えてきた「設備をすべて入れ替えるのではなく、いまあるものを活かしながら、よりよい状態へ更新したい」というリアルなニーズ。新和金属は、この強みとニーズが重なる地点に、自社ならではの新たな価値の入口を見出していきました。それが、既存設備を延命しながら価値を高める「レトロフィット」という新しいポジションです。

テーマは決まっていなかった

新和金属の新谷社長が共創プログラムを知ったのは定金教授との会話から。プログラムの概要を聞き、「会社の新たなコアになる価値を見つけ形にできそうだ」という期待から参加を決めたと振り返ります。ただし、最初から進むべき方向が明確だったわけではありません。当初はぼんやりと「他社とも協力しながら、新しいプロダクトをつくれなにか」という発想で進んでいきます。実際、前半のかなり長い期間は、保護メガネのような具体的な製品案も含め、ものづくりの方向へ議論が傾いていたといいます。

納得して決めるから、次の一歩が動き出す

実は「レトロフィットサービス+」というサービス名も最終発表の数時間前まで決まっていなかったそう。新和金属の半年は、何度も立ち止まり、対話を重ね、納得できる方向を探り続けていく時間でした。実際、新谷社長はこの半年を「本気で事業をつくりにいった」「共創プログラムを使いこなすつもりで向き合っていた」と振り返ります。まだ誰も見たことのない「新たな価値」を探求するうえで、テーマが変わること自体は問題ではありません。大切なのは、変化する状況の中で、いま見えている事実と自分たちの仮説、そして納得感を皆で何度も確かめ直しながら進めることです。その積み重ねが、単なる思いつきではない新規事業の輪郭をつくっていく。新和金属の事例からは、「現在地を皆で確認しながら進む」ことの重要性を学ぶことができます。

みんなが納得していないなら立ち止まる

転機になったのは、学生へのプレゼン直前、社内で交わされた「本当にそれでいきますか？」という取締役の森本さんの一言でした。森本さんは「一番煎じていいのか」「それでみんながワクワクできるのか」という違和感が残っていたようです。ここまで来たのだから、もうプロダクト開発でいいのではないかと。そんな空気もあったなか、新谷社長は「みんなが納得していないなら、そのままでは進めない」と決め、学生へは「まだ何をするか決まっていなが、一緒に考えてほしい」というプレゼンをします。



学生からのコメント

新和金属の皆さんが、インタビューの調整や同行も含めて本気でプロジェクトに向き合ってくれたことが、とても印象に残っています。途中で「学生は主体的に関わるのか、それともサポート役なのか」と問いかけていただいたことが転機になり、チームとしての動きも一気に良くなったように思います。新規事業に向き合う企業の熱量を間近で感じられたことも大きな学びでした。

PROJECT PARTNER

新和金属株式会社 安芸郡府中町

創業65年以上の表面処理メーカー。電気めっき、無電解めっき、各種表面処理を主力とし、自動車部品や建築関係部品メーカー向けに製品・サービスを提供している。近年は「FACTORYからWACTORYへ」をスローガンに、ものづくりの現場から新しい価値づくりへ踏み出している。

【事業内容】電気めっき加工（亜鉛、亜鉛-鉄合金、亜鉛-ニッケル合金、電気ニッケルほか）、無電解めっき（ニッケル、コンボジット）、その他各種表面処理、組立、代行納品業務。
【従業員数】87名（2026年3月時点）



対話と実践の時間

合計 677時間
価値探索プロジェクト 企業 72時間
学生協働プロジェクト 企業 48時間 + 学生(5名) 557時間

フィールドワークの成果

